

2014(平成 26)年度
大学行政管理学会

Japan Association of University Administrative Management



第 18 回 定期総会・研究集会
ご 案 内

開催日：2014年9月6日(土)～7日(日)
会場：東北学院大学（土樋キャンパス）



大学行政管理学会 会員各位

大学行政管理学会
会長 新藤 豊久

2014 年度大学行政管理学会 定期総会・研究集会の開催について

2014 年度定期総会・研究集会を東北学院大学の御協力を頂戴して、以下のとおり開催する運びとなりました。多数の会員の皆様の御参加をお待ち申し上げます。

なお、本年度の全体テーマは「大学のちから～東北で語り合おう 今、伝えたいこと～」です。

阪神淡路大震災（1995 年 1 月 17 日）から 19 年、新潟中越地震（2004 年 10 月 23 日）から 9 年、そして東日本大震災（2011 年 3 月 11 日）から 3 年が経過しましたが、被災地の復興・復旧の現状は、一様ではありません。地震だけが影響しているのではなく、その後の日本経済の動向、社会基盤の整備、人口減等の要因から、地域の復興への歩みは決して平坦ではありません。

東日本大震災の後、大学人たる私たちは震災から何を学び、何を糧として生きて行くのかを問われているように思います。被災した子供や老人、地域の方々への様々な活動支援を 10 年、或いは、それ以上の長きに渡って、継続する意思や取組みの姿勢が、生きて行く貴重な証となっていることに気付かされます。

知識資本主義の時代が 21 世紀初頭を表す言葉であるとするならば、知識基盤社会へ突入している現在、大学行政管理学会（以下「JUAM」という）の活動は、国内や海外の大学職員を中心とする学会・組織と交流を深めています。大学の質保証の概念は言うに及ばず、これまで以上に大学への変革の要請は高まり、これからの社会で求められる 21 世紀型スキルとして、答えのない問題や課題に取組み自分たちで協力しながら解決する能力が求められています。既成の知を抱え込む力よりも、知を生かす、活用する力が重要になっています。大学も教育カリキュラム中心から学習者中心に、「教える」から「学ぶ」という視点に変えなければ、このような社会の動向に対応することができません。加えて、異文化理解を背景に人々と一緒に活動できる対人関係能力や、創造力が不可欠になっていると捉えています。

私立大学のうち 4 割を超える大学が入学定員割れを起こしている等厳しさを増すばかりですが、具体的に、学納金収入に依存するだけの収入構造から脱却すべくファンドレイジングや新規事業の開発を手掛けるなど、改善と工夫が生まれています。そこにある危機を乗り越えるために必要な組織力や知恵のある人材が、JUAM の会員として、大学職員や大学アドミニストレーターとして存在しています。

JUAM はまだまだ発展途上の組織的段階にありますが、世界や日本の社会から大学職員が認知されるような実務能力やマネジメントの向上という目標の上に、教育や研究活動も加えることで、大学職員の経験知や実践力を深化させ、理論化するための新たな地平が開かれるものと考えています。

定期総会・研究集会は年に一度の全国規模の集まりです。ぜひ御参加ください。準備を進めて参りました JUAM（会員・委員・役員）一同、今後とも皆様の期待に添えるようバックアップに努めます。皆様、東北学院大学でお会いしましょう。

1 日程

開催日：2014年9月6日(土)～7日(日)

全体テーマ：「大学のちから～東北で語り合おう 今、伝えたいこと～」

概要： 未曾有の被害をもたらした東日本大震災から3年が経過しました。危機管理や自治体との協働を担う人材の育成、教育・研究基盤の形成やイノベーションの創出、そして大学自らの改革—大学に求められているものは何なのかを考えることが非常に重要視されています。地域の課題の解決や地域社会の再生・活性化に大学が果たすべき役割がかつてないほど大きいことを私たち大学人は再認識しなければなりません。

想定外の事態に遭遇した時に、問題を発見し、解決するための道筋を見定める人材の育成が求められている今、大学には、社会貢献を見据えた教育改革・ガバナンス改革が求められています。これこそ、「大学のちから」といえるでしょう。今、東北の地で私たちが持つ「大学のちから」について改めて語り合い、未来に向けて発信しましょう。

会場：東北学院大学（土樋キャンパス）

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3-1

TEL：022-264-6444（会場校事務局担当者番号）

e-mail：juam-tgu@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

受付：東北学院大学（土樋キャンパス）

9月6日(土) 6号館1階エントランス

9月7日(日) 6号館1階エントランス

懇親会：東北学院大学（土樋キャンパス）90周年記念館1階学生食堂

タイムテーブル ※2日目8:45～の礼拝には、ぜひともご参加ください。

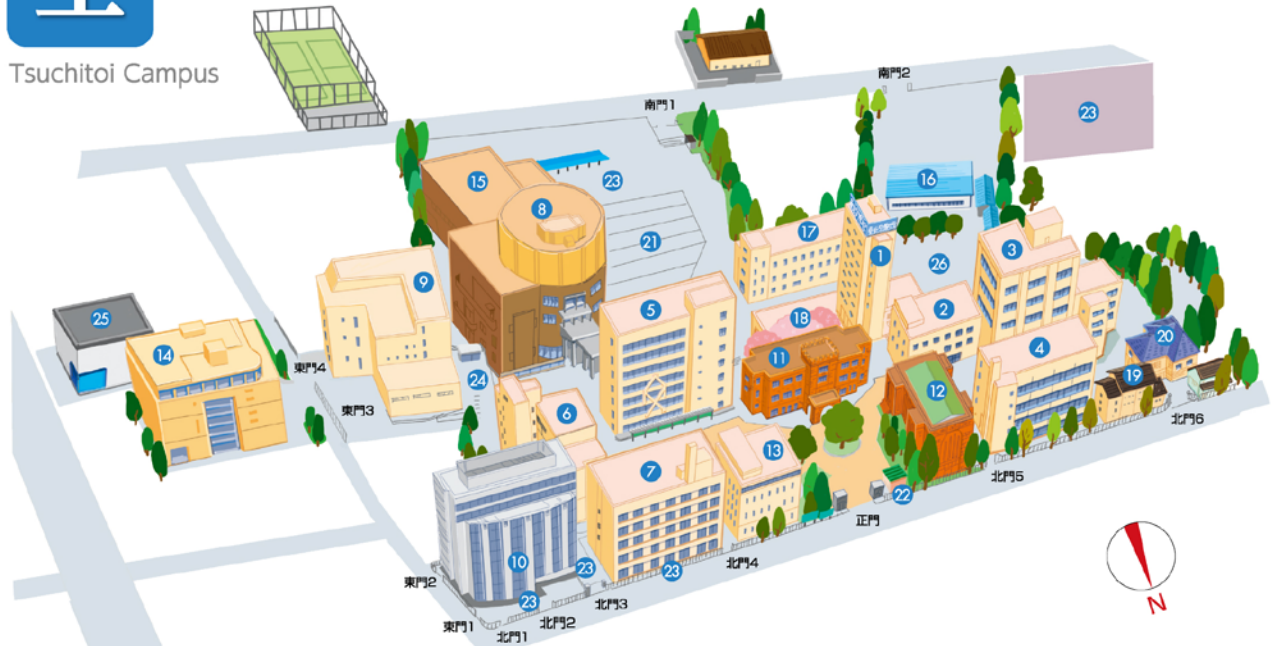
日付・曜日	時間	内容	会場
9月6日(土)	10:00～	受付開始	6号館1階エントランス
	10:30～11:30	学会三役、研究・研修委員会共催企画	(未定)
	12:00～12:30	開会式	8号館5階押川記念ホール
	12:30～13:15	定期総会	〃
	13:15～13:30	孫福賞表彰式	〃
	13:30～13:40	休憩	
	13:40～15:10	基調講演	8号館5階押川記念ホール
	15:10～15:30	休憩	
	15:30～17:30	ワークショップ	4・5・6・7号館各教室
	17:30～17:50	懇親会会場へ移動	
17:50～19:00	懇親会	90周年記念館1階学生食堂	
9月7日(日)	8:30～	受付開始	6号館1階エントランス
	8:45～9:05	礼拝	ラーハウザー記念礼拝堂
	9:05～9:20	休憩・移動	
	9:20～11:10	シンポジウム(パネルディスカッション)	8号館5階押川記念ホール
	11:10～11:30	休憩・移動・準備	
	11:30～12:15	研究・事例研究発表Ⅰ	4・5・6・7号館各教室
	12:15～13:05	休憩(昼食)	
	13:05～13:50	研究・事例研究発表Ⅱ	4・5・6・7号館各教室
	13:50～14:00	休憩・移動・準備	
	14:00～14:45	研究・事例研究発表Ⅲ	4・5・6・7号館各教室
	14:45～14:55	休憩・移動・準備	
	14:55～15:40	研究・事例研究発表Ⅳ	4・5・6・7号館各教室
	15:40～16:00	休憩・移動・準備	
	16:00～16:30	閉会式	8号館5階押川記念ホール

※ワークショップと研究発表会場につきましては、当日配布する冊子に記載いたします。

土樋キャンパス

土樋キャンパス

Tsutchitai Campus



- 1 1号館 法人庶務課、法人人事課、法人校友課、情報システム課
- 2 2号館(講義棟) 就職課、就職資料室
- 3 3号館 考古学実習室、経済学部教育支援室
- 4 4号館(講義棟) アジア流域文化研究所、教職課程センター(学習支援室)
- 5 5号館(講義棟) オーディオ・ビジュアルセンター
- 6 6号館(講義棟)
- 7 7号館(講義棟) 大学院課
- 8 8号館 教務課、学事課、国際交流課、学生課、保健室、カウンセリングセンター、情報処理センター、押川記念ホール
- 9 90周年記念館 学生食堂、大学生協、理容室、大ホール
- 10 法科大学院-総合研究棟 研究機関事務課、経済研究資料室、法学研究資料室、英語英文学研究所、キリスト教文化研究所、ヨーロッパ文化研究所、東北文化研究所、東北産業経済研究所、経営研究所、社会福祉研究所、法政治学研究所、法人広報課
- 11 本館 総務課(庶務係・秘書係)、学長室事務課、宗教事務課、入試課、法人財務課、法人内部監査室
- 12 ラーハウザー記念礼拝堂 東北学院資料室
- 13 大学院棟 中央図書館分室、施設課、経営学部教育支援室、災害ボランティアステーション
- 14 シュネーダー記念中央図書館 図書情報課、閲覧室
- 15 体育館
- 16 商品学研究室
- 17 部室棟
- 18 部室棟
- 19 音楽館
- 20 デフォレスト館(登録有形文化財)
- 21 グラウンド(指定避難場所)
- 22 警備員室(正門)
- 23 駐輪場
- 24 ATMコーナー
- 25 博物館
- 26 駐車場

- 1 No.1 Building General Affairs Office, Personnel Affairs Office, Alumni Association Office, Information System Office
- 2 No.2 Building(Lecture Rooms) Placement Office, Placement Reference Room
- 3 No.3 Building Archeology Laboratory, Faculty of Economics Educational Support Office
- 4 No.4 Building(Lecture Rooms) Institute of Culture in Asian river basins, Course of Study for the Teaching Profession Center
- 5 No.5 Building(Lecture Rooms) Audio Visual Center
- 6 No.6 Building(Lecture Rooms)
- 7 No.7 Building(Lecture Rooms) Graduate School Office
- 8 No.8 Building Registrar's Office, Educational Affairs Office, International Affairs Office, Student Affairs Office, Infirmary, Counseling Center, Information Processing Center, Oshikawa Memorial Hall
- 9 90th Anniversary Memorial Hall Dining Hall, Co-op Store, Barbershop, Hall
- 10 Law School and General Research Building Research Organization Office, Economic Reference Room, Law Reference Room, Institute for Research in English Language and Literature, Institute for Research in Christianity and Culture, Institute for Research on European Culture, Institute for Research on North Japan Culture, Institute for Research on the Tohoku Economy, Institute for Research in Business Administration, Institute for Social Welfare Research, Institute for Research in Law Political Science, Public Relations Office
- 11 Main Building General Affairs Office(General Affairs Section-Secretary Section), President's Office, Religious Affairs Office, Admissions Office, Financial Affairs Office, Internal Audit and Compliance Office
- 12 Rahauer Memorial Chapel Tohoku Gakuin Archives
- 13 Graduate School Building Central Library Detached Office, Institution Affairs Office, Faculty of Business Administration Educational Support Office, Disaster Volunteer Station
- 14 Schneider Memorial Central Library Library Office, Reading Rooms
- 15 Gymnasium
- 16 Laboratory of Merchandise Study
- 17 Student Club House Bilding
- 18 Student Club House Bilding
- 19 Music Studio
- 20 Deforest Memorial House (Registered Tangible Cultural Property)
- 21 Ground (Designated Refuge Area)
- 22 Guard Office (Main Gate)
- 23 Parking Lot for Bicycles
- 24 Automatic Teller Machine
- 25 Museum
- 26 Parking Lot

2 参加申込方法

(1) 申込方法

学会のホームページ(下記申込 URL)よりお申込みください。なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、URLにアクセスのうえ必要事項をご入力ください。

※申し込みは6月20日から開始いたします。

申込 URL : http://juam.jp/wp/im/assembly/2014_18/posted/

申込締切 : 2014年7月7日(月)16:00

※申込 URL は JUAM メールでも配信いたします。

※インターネット環境がない方は、別途申込用紙を用いて FAX にてお申し込みください。

※ご登録いただく連絡先 (TEL) について、夏季休暇期間中においても連絡が可能な連絡先をご登録いただきますようお願いいたします。(参加費のことなど急遽お問い合わせをさせていただきます可能性があります。ex. ご自宅、携帯番号)

なお、申込終了後、申込内容を記載した「受付票」がメールで自動配信されますので、内容をご確認の上、出力したものを最初の受付でお渡しください。

(2) **参加費** (※資料代・2日目昼食代 1,080 円・お茶代 150 円・懇親会 4,000 円ほかを含みます。)

会員参加費 10,000 円 (懇親会に参加しない場合は、6,000 円)

※大学マネジメント研究会会員の方も同額となります。

一般参加費 14,000 円 (懇親会に参加しない場合は、10,000 円)

(3) **参加費納入方法**

ホームページで申し込み後、次の口座に参加費をお振り込みください。

なお、申込終了後に自動配信される番号を振込人氏名の頭につけてください。

<振込み先>

銀行名：七十七銀行 (0125) / 本店営業部 (100)

口座番号：普通 / 8075531

口座名義：JUAM 総会等会場校運営委員会 会計担当 東北学院財務部長 駒板 高明

(ジユアムソウカイトウカイジョウコウウンエイインカイ カイケイタントウ
トウホクガクインザイムブチョウ コマイタ タカアキ)

※振込の際、申込終了後に自動配信される受付番号を振込人氏名の頭につけてくださるようお願いいたします。

※振込手数料は各自ご負担いただきますようお願いいたします。

納入期限：2014 年 7 月 15 日 (火)

※参加費納入後に参加を取り消す場合は、8 月 20 日 (水)までにご連絡ください。

その後に参加取り消しをした場合は、参加費の返金はできませんので、ご了承ください。

なお、8 月 21 日 (木) 以降にキャンセルされた方および当日ご欠席の方には総会終了後、市谷オフィスより研究集会資料集を送付させていただきます。

<問い合わせ先> 会場校事務局

E-mail : juam-tgu@staff. tohoku-gakuin. ac. jp

住 所 : 〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目 3-1

http://www. tohoku-gakuin. ac. jp

【会費納入等の問い合わせ】

担 当 : 伊藤・三浦 (財務部)

TEL : 022-264-6444 FAX : 022-264-6510

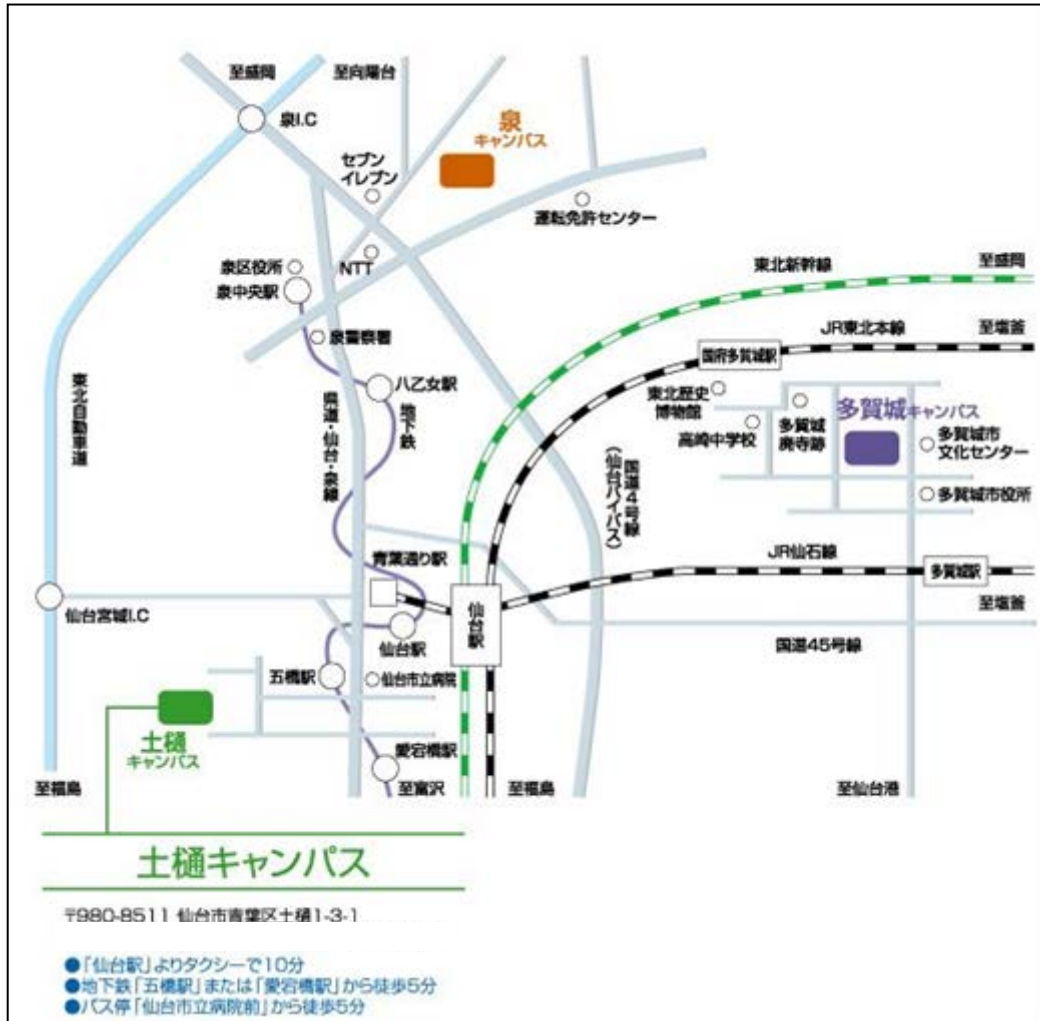
【その他全般のお問い合わせ】

担 当 : 小野 (人事部)

TEL : 022-264-6422 FAX : 022-264-6458

3 会場校のご案内

- ◆主要駅から会場（東北学院大学 土樋キャンパス）までのアクセスは以下のとおりです。
- ・JR「仙台駅」から徒歩 20 分
- ・地下鉄仙台駅より富沢駅行乗車、「五橋駅（南 1 出口）」または「愛宕橋駅（西 1 出口）」下車徒歩 5 分
- ・仙台駅前より長町方面バスにて「仙台市立病院」前で下車徒歩 5 分
- ・仙台空港まで航空機をご利用の方は、仙台空港アクセス線にて JR「仙台駅」または JR「長町駅」下車、地下鉄に乗り換え「五橋駅（南 1 出口）」または「愛宕橋駅（西 1 出口）」下車徒歩 5 分
- ◆東北学院大学 土樋キャンパス



◆インターネット接続について

会場内の教室、会議室にて、無線LANが利用できます。ホームページの閲覧は可能ですが、メール専用ソフト等の利用には制限があります。

ご希望のかたには、総会当日に受付にて「催事等一時接続利用誓約書」をご記入いただきまして、ID・パスワードを発行させていただきます。

◆お知らせとお願い

今年度の会場校、東北学院大学は、キリスト教主義に立つ大学で、学内での飲酒を禁じています。そのため、1日目夕刻に開催する懇親会は、ノンアルコールとなります。

また、2日目8時45分から9時5分までラーハウザー記念礼拝堂にて礼拝が行われます。出席は任意ですが、ぜひご参加ください。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 宿泊について

今年度の開催地・仙台は、年間を通じてイベントや学会開催の多い都市ですので、宿舎は早めに押さえることをお勧めいたします。

- 仙台ガーデンパレス（仙台駅東口より徒歩3分） TEL : 022-299-6211
<http://www.hotelgp-sendai.com/>
*お電話で予約の際は「東北学院大学」とお申し付けください。
- 仙台サンプラザホテル（仙台駅東口より徒歩13分） TEL : 022-257-3333
<http://www.sendai-sunplaza.com/hotel/index.html>
- 仙台国際ホテル（仙台駅西口より徒歩10分） TEL : 022-268-1111
<http://www.tobu-skh.co.jp/>
- 仙台ワシントンホテル（仙台駅西口より徒歩3分） TEL : 022-745-2222
<http://washington-hotels.jp/sendai/>
- ホテル J A L C I T Y 仙台（仙台駅西口より徒歩5分） TEL : 022-711-2580
<http://www.sendai.jalcity.co.jp/>
- ダイワロイネットホテル仙台（仙台駅東口より徒歩2分） TEL : 022-293-7055
<http://www.daiwaroynet.jp/sendai/>
- ホテルグリーンマーク（仙台駅西口より徒歩5分） TEL : 0120-84-6981
<http://www.bh-green.co.jp/hotel/mark/index.html>
- ホテルプレミアムグリーンヒルズ（仙台駅西口より徒歩10分） TEL : 0120-581-501
<http://www.bh-green.co.jp/hotel/hills/index.html>
- ホテルプレミアムグリーンプラス（仙台駅西口より徒歩10分） TEL : 0120-957-865
<http://www.bh-green.co.jp/hotel/plus/index.html>
- アパヴィラホテル仙台駅五橋（仙台駅西口より徒歩8分） TEL : 022-266-3111
http://www.apahotel.com/hotel/touhoku/04v_sendaieki-itsutsubashi/
- アパホテル仙台勾当台公園（地下鉄勾当台公園駅より徒歩5分） TEL : 022-263-3111
http://www.apahotel.com/hotel/touhoku/02_sendai-koutoudaikoen/
- ホテルクラウンヒルズ仙台青葉通り（仙台駅西口より徒歩7分） TEL : 022-262-1355
<http://breezbay-group.com/hch-s-aobadori/>
- ホテルグランテラス仙台湾分町（地下鉄広瀬通駅より徒歩4分） TEL : 022-262-7755
<http://breezbay-group.com/hgt-s-kokubuncho/>
- KKR HOTEL SENDAI（仙台駅西口より徒歩15分） TEL : 022-225-5201
<http://www.kkr-hotelsendai.gr.jp/index.html>
- ロイヤルメイフラワー仙台（仙台駅西口より徒歩10分） TEL : 022-262-5411
<http://www.hotel-mayflower.jp/index.htm>
- 東横 INN 仙台東口1号館（仙台駅東口より徒歩5分） TEL : 022-256-1045
<http://www.toyoko-inn.com/hotel/00011/index.html>
- 東横 INN 仙台東口2号館（仙台駅東口より徒歩8分） TEL : 022-298-1045
<http://www.toyoko-inn.com/hotel/00024/index.html>
- 東横 INN 仙台中央1丁目1番（仙台駅西口より徒歩6分） TEL : 022-726-1045
<http://www.toyoko-inn.com/hotel/00058/>

※ホテルのHPで満室の場合でも、各旅行会社のHPからは、まだ予約できるようです。繰り返しになりますが、早めのご予約をお願いいたします。

5 名刺について

名刺を多数ご用意ください。

受付時、ワークショップ、懇親会で名刺が多数必要となりますのでご用意ください。

6 定期総会・研究集会の主な内容

(1) 定期総会

9月6日(土) 12:30~13:15

審議事項 1. 2013年度収支決算(案)
2. その他

報告事項 1. 役員人事(第10期役員の変更)
2. 2013年度事業報告
3. 2014年度事業計画および収支予算
4. 会員概況
5. その他

(2) 基調講演

9月6日(土) 13:40~15:10

講演者: 佐々木 俊三氏(東北学院大学副学長・教養学部教授)

テーマ: 「震災と大学」ー震災が開示した問いについてー

(3) シンポジウム(パネルディスカッション)

9月7日(日) 9:20~11:10

コンセプト: 「東北から、今、未来に伝えたいこと」

パネリスト: ①後藤 好邦氏(東北まちづくりオフサイトミーティング(山形市役所職員))
②山崎 裕氏(福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 副センター長兼事務室長)
③奥田 昌治氏(関西大学 高槻事務局 高槻ミューズキャンパスグループ長)
④小谷 英文氏(PAS心理教育研究所理事長 国際基督教大学名誉教授)
⑤井上 きみどり氏(ノンフィクション漫画家・コラムニスト)

コーディネーター: 仙北谷 穂高(JUAM常務理事/國學院大學 教学事務部次長)

東日本大震災から3年。なかなか復興も思うように進んでいない状況のなか、震災の風化もささやかれているのが現状です。そこで、東北で定期総会・研究集会を開催する意義として改めて「震災」を振り返ることにより、この場所から「未来」に向けて、「全国」へ発信いたします。

具体的な内容としては、震災から得た教訓として「人とのつながり」、「災害への備え」、「長期スパンでの支援(物質面、心理面)」、「震災を体験していない若者への教育」などがあります。これらの教訓を全国の大学職員が共有することで、「大学人」として、次なる災害にどのように備え、社会へ貢献できるか、改めて未来へ向けて考えます。

(4) 学会三役、研究・研修委員会共催企画「JUAMを語ろう」

9月6日(土) 10:30~11:30

学会三役(会長・副会長・事務局長)とワークショップ形式で直接意見交換ができる企画を予定しております。

テーマはまさに「JUAM」について。

「こんなJUAMだったらいいのに」「こうすればもっと良くなるのに」「未来のJUAMについて」などざっくばらんに語り合う場にできればと考えております。

企画の詳細については、7月中旬に学会メーリングリストや学会ホームページ内「研究・研修委員会ページ(<http://juam.jp/wp/kenkyukensyu/>)」にてご案内いたします。

【プログラム(予定)】

1. 冒頭説明(5分)
2. ワークショップ(50分)
3. まとめ(5分)

(5) ワークショップ

9月6日(土) 15:30~17:30

ワークショップでは大学運営にとって基本となる課題をブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者からの問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探っていただきたいと思います。

なお、今回は昨年度に引き続き、本学会のテーマ別・地区別研究会にもご協力いただき、上記課題に繋がるテーマを提供していただく予定です。各研究会のメンバーの方にファシリテータ(世話役)を担っていただきますので、各研究会がどのような問題意識を抱え、向き合っているのかを体験するチャンスです。奮ってのご参加を期待しています。

申し込みについては、下記のテーマより第1希望と第2希望を選択しWebよりご登録ください。参加テーマは、申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。決定した参加テーマは、8月下旬にご連絡いたします。

また、各グループのファシリテータ(世話役)の方に、参加される皆様のメールアドレスを使用させていただくことをご了承願います。

■2014年度 ワークショップのテーマ (一覧)

テーマ	申込番号	担当研究会・委員会	グループテーマ
1. キャリア形成支援、進学・就職支援	1-1	*	
2. 入試・学生募集	2-1	*	入試・学生募集全般
	2-2	*	高大連携、高大接続
3. IR	3-1	*	
4. 社会連携・地域連携	4-1	*	地域連携、地域への貢献
	4-2	*	大学間連携・コンソーシアム
5. 学生支援のあり方、学務・教務に関する課題	5-1	九州・沖縄地区研究会	「教学マネジメント」における職員の機能と役割
	5-2	学事研究会①	法令改正に伴う今後の教授会の在り方
	5-3	学事研究会②	アクティブラーニングについて
	5-4	大学改革研究会	「大学のちから」を引き出すコミュニケーション～付加価値を生むコミュニケーションのコツ～
6. 競争的資金や外部資金獲得の工夫、研究支援のあり方	6-1	研究推進・支援研究会①	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン改正に関する対応について
	6-2	研究推進・支援研究会②	効果的な研究支援のあり方、競争的資金や外部資金獲得の工夫について
7. 財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達	7-1	財務研究グループ	学校法人会計基準改正に伴う実務対応
	7-2	財務問題研究会	学校法人における財務分析入門
8. ファシリティ・マネジメントに関する課題	8-1	ファシリティマネジメント研究会	学生目線のキャンパスづくり
9. 内部質保証(自己点検・評価、第三者評価等)のあり方	9-1	*	
10. 教職協働、FD推進・支援に果たす職員の役割	10-1	*	
11. SD(大学職員の育成、人事制度、組織等)の現状と課題	11-1	北海道地区研究会	中堅・若手職員の育成と課題
	11-2	中部・北陸地区研究会	若手大学職員育成への取り組みと課題ー成長したい若手職員間のネットワーク構築と若手職員を成長させたい職員のかかわりー

11. SD（大学職員の育成、人事制度、組織等）の現状と課題	11-3	近畿地区研究会	管理職が肝に銘じる一言
	11-4	中国・四国地区研究会	職員のためのキャリアアップ講座 －職員の科研費獲得を目指して－
	11-5	「大学職員」研究グループ	SD（大学職員の育成等）の現状と課題
	11-6	女子大学研究会	女性職員の働き方を考える～女性管理職・監督職の経験に学ぶ～
12. 人事・組織等に関する課題	12-1	*	
13. 大学のガバナンス	13-1	*	
14. 危機管理体制の構築	14-1	大学事務組織研究会	危機管理と大学事務組織
	14-2	*	震災、防災
15. グローバル化への課題	15-1	国際委員会	日本・韓国 「大学グローバル化」の行方
16. 業務改善・経営改革	16-1	*	
17. 開催地区特別枠	17-1	東北地区研究会	東北でボランティア学生と語り合おう、未来に伝えたいこと

*のテーマについては、従来通り、申込者の中から世話役を確定し運営していただく予定です。

2-2、4-2、14-2は参加者が少なかったため開催いたしません(7/22 追記)

15-1についてはタイトル・内容が一部変更となりました(8/6 追記)

(6) 研究・事例研究発表

9月7日(日) 11:30～15:40

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

使用教室の調整や、当日配布資料準備の都合上、当日お聞きになりたい研究・事例研究発表を、定期総会・研究会参加申込みと同時に Web にてお申込みいただきます。発表時間帯と発表内容について、下記の一覧および次頁以降の発表概要をご確認の上、お申し込みください。同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意願います。

なお、事前申込みは、あくまでも会場設営等の目処をたてるためですので、当日の変更は自由です。

◆発表者の方へのお願い

発表時間は、45分（発表30分程度、質疑応答15分程度）です。30分で発表を強制的に終了させることはしませんが、必ず、質疑応答の時間を設けてください。

- ・当日に資料を配布される場合は、数に余裕をもってご自身でご持参ください。
- ・会場校ではコピーをお受けできません。
- ・発表する教室には、パソコンは設置されておりません。パソコンをご利用になりたい場合は、各自でノートパソコン等および発表用データをご準備ください。ノートパソコンからプロジェクターに接続が可能です。
- ・会場校および研究・研修委員会では、OA環境や発表用データの動作確認は行いませんが、9月6日(土)15:00～18:00に動作確認のためのリハーサルルーム(8号館3階 第4会議室)を用意しますので、事前にご確認されたい方はこちらをご利用ください。接続に関するご質問は、リハーサルルームにおります担当者へ直接お尋ねください。なお、上記日時での対応が難しい場合はご相談ください。
- ・研究や事例を発表する場ですから、ワークショップ的な内容にならないようにしてください。

◆研究・事例研究発表をお聞きになる皆様へのお願い

研究・事例研究発表をお聞きの皆様の中から、発表時間のタイムキーパーをご指名させていただきますので、その折はご協力をお願いします。

各発表コードの発表内容は、下記をご参照ください。

※Ⅲ-11（学長等選任方法の変更とガバナンス改革－福岡工業大学の改革プロセスと今後の課題－）については、発表者の都合により、取りやめとなっております。【7/8 追記】

2014年度実施要項 9月7日（日）研究・事例研究発表関連

■タイムテーブル

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
I	11:30～ 12:15	I-1	I-2	I-3	I-4	I-5	I-6	I-7	I-8	I-9	I-10	I-11	I-12
II	13:05～ 13:50	II-1	II-2	II-3	II-4	II-5	II-6	II-7	II-8	II-9	II-10	II-11	II-12
III	14:00～ 14:45	III-1	III-2	III-3	III-4	III-5	III-6	III-7	III-8	III-9	III-10	III-11	III-12
IV	14:55～ 15:40	IV-1	IV-2	IV-3	IV-4	IV-5	IV-6	IV-7	IV-8	IV-9	IV-10		

I-1	
氏名	<p>【代表】岩崎 保道（いわさき やすみち） 【共同発表者】谷ノ内 識（たにのうち さとし） 【共同発表者】福島 謙吉（ふくしま けんきち） 【共同発表者】宮嶋 恒二（みやじま こうじ）</p>
所属	<p>（岩崎）高知大学 特任教授 （谷ノ内）学校法人 追手門学院 職員 （福島）埼玉大学 職員 （宮嶋）京都学園大学 職員</p>
テーマ	「大学事務職員の大学院における学びの成果」
概略	<p>本発表は、大学事務職員が大学院で修学したことの成果について、整理することを目的とする（以下、「大学事務職員」を「職員」と呼ぶ）。その方法として、先行調査や社会人を募集の対象としている大学院の状況を紹介したうえで、職員四名が記した「大学院における学びの成果」を取りまとめた。各人とも、大学院に入学した動機は様々であり、研究テーマと業務は必ずしも直結していなかった。しかし、「学びの成果」という点では、職員それぞれに、意義のある結果を見い出すことができた、といえる状況を示すことができた。</p>

I-2	
氏名	袴田 達雄 (はかまだ たつお)
所属	学校法人成蹊学園、成蹊大学教務部、主査
テーマ	大学職員が担うソリューション・サプライヤーの役割と手法 そして必要スキルの一考察
概略	<p>われわれ大学職員の役割とミッションが様々な環境要件から変貌し始めて既に10年以上の歳月が経過しています。この間、勝ち組の原理を模索し続けた組織とそれ以外の組織とでは、様々な局面への対応力や事業の推進力などに差が生じていると実感する機会が数多くあります。この差で最も重要なものが大学ガバナンスにより導かれるステークホルダーへのコミットメントと言えます。コミットメントは持続的な組織活動を展開するための基軸であり、すべての事業で計画と推進に迷いなき方向性を示し、業務に伴う考察と判断に原点回帰のサイクルを可視化させて、個々や部署の連携および教職協働や共創に必要な推進力を束ねるものです。</p> <p>本発表は、われわれがガバナンスとコミットメントに資する何をどうやって生み出していくかの一考察を伝え、みなさん一人ひとりの内省と連関させていただき、実務を高めていく手順を共有する場です。</p>

I-3	
氏名	清水 栄子 (しみず えいこ) 仲道 雅輝 (なかみち まさき) 吉田 一恵 (よしだ かずえ) 秦敬治 (はた けいじ) 米澤 慎二 (よねざわ しんじ)
所属	愛媛大学 (清水・仲道・吉田・秦) 追手門学院大学 (米澤)
テーマ	SDC 養成講座ーその実践と検証ー
概略	<p>愛媛大学は、2010年3月に文部科学大臣から教育関係利用拠点 (大学の教職員の組織的な研修等の実施機関) に認定された (以下「拠点」という)。以来、SPOD (四国地区大学教職員能力開発ネットワーク) と連携し、提供プログラムの充実化やFD/SDの実践的指導者 (FDer/SDC) の育成を図ることにより、全国の高等教育機関の組織的な向上を目指してきた。本発表では、拠点におけるSDC養成課程に関するこれまでの取組の概略を紹介する。次に、SDC養成研修 (東北会場・京都会場・SPOD フォーラム) 受講者に実施した調査結果から、本講座の効果検証を試みる。なお、SDC (Staff Development Coordinator) とは、大学職員の能力開発に関する知識・技術を修得したSDの実践的指導者をいう。</p>

I-4	
氏名	諏訪 猛 (すわ たける)、荒木 利雄 (あらかし おしお)
所属	日本大学 本部 学生支援部就職課 (諏訪)、龍谷大学国際部次長 (荒木)
テーマ	2014年度 AUA 総会参加報告～英国における大学職員に求められる資質の考察～
概略	<p>2014年度 AUA (Association of University Administrators) 年次総会・研究会 (Conference & Exhibition 2014 : 以下総会) は、2014年4月14日 (月)～16日 (水) にマンチェスター大学で、英国を中心に世界各国から約700人の大学職員の参加を得て行われた。行政管理学会からは、例年通り2名が派遣された。本発表では、総会参加者2名が合同で、最近の欧州高等教育及び英国高等教育事情等について概説しながら、総会の目的・実施内容、参加者が期待する事項等について説明する。また、開催期間中に現地で行ったインタビューや参加したセッション等の事例報告を行い、そこで得た情報や知見等を基に、英国における大学職員に求められる資質; リーダーシップや管理能力等について考察を行なう。</p>

I-5	
氏名	松宮 慎治 (まつみや しんじ)
所属	神戸学院大学 (大学改革研究会)
テーマ	判別分析を用いた4年ストレート卒業の決定要因に関する探索的研究
概略	<p>大学を4年間で卒業するかどうかは、学生・教職員・保護者にとって重大な関心事である。また、文部科学省が大学の中途退学について実態把握調査に乗り出すことが報道されるなど、4年ストレート卒業をめぐる話題は、行政や社会の関心も集め始めている。こうした現状に鑑み、本研究では、4年間で卒業するか否かが、何によって決定されるのかを探る。具体的には、特定の大学の卒業生のデータを一部抽出し、4年間でストレート卒業した学生と、4年間でストレート卒業しなかった学生の2群に対する判別分析*を行い、両群の差が何に起因するかを推測する。加えて、本研究を通して、学生個人のデータが集約されている教務部門の職員であれば、統計解析ツールを使った戦略的な教学支援が容易に実行可能であることを併せて示す。</p> <p>*既に群分けされた個体があるときに、まだ分類されていない個体がどの群に属するかを推測する、多変量解析の一手法である。</p>

I-6	
氏名	岡花 直人 (おかはな なおと)
所属	公立大学法人高知工科大学 総務部人事課
テーマ	【教員の年俸・再任・昇任と直結した教員評価制度の取組】—究極のFDを求めて—
概略	<p>本学では、大学に求められる【教育・研究・社会貢献】を高いレベルで実現するために、教員の年度毎のパフォーマンスを評価し、数値化している。さらに、教員の努力が確実かつ明確に処遇に反映されるよう、この数値を給与や人事に直接的に活用しており、結果的に大学教員に対する包括的なFDにつながるよう日々検討を重ねている。</p> <p>本学の教員評価の特徴は、以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教員の活動を数値化することによりシステムチックに給与を増減する。 ② 数値化により、必然的（私的な感情なし）に昇任審査が行われる。 ③ 教員の再任の可否についても、この評価を参考に公正かつ公平に審議される。 ④ 各項目を数値化する際の配点に高低差をつけ、学長（大学）の方向性を明確にする。 <p>本学の事例を紹介することにより、改めて自学の制度の全体像を見直し、27年度より一新する新評価体制の完成に繋げたい。</p>

I-7	
氏名	山中 亮 (やまなか あきら) 林 真輝 (はやし まさき)
所属	愛媛大学 (教育・学生支援機構 教育企画室)
テーマ	大学間の連携によるプログラムの創造と実施によってもたらされる効果
概略	<p>西日本学生リーダーズ・スクール (UNGL) は、2012年より大学間におけるリーダーシップ教育を様々なプログラムを開発及び実施することによって行っている。年度を経るごとに連携を希望する大学や、開発したプログラムへの参加数が増加してきており、その要因として、単独の大学では実現できない、大学間の連携で実現可能なメリットが存在する。</p> <p>今回は、その大学間連携事業をもとに、実際の運営やプログラム開発及び実施において、効果が得られた事項について、連携大学の担当教職員や各プログラム参加教職員などへのアンケート調査をもとに、事例を紹介することを目的とする。</p>

I-8	
氏名	前田 敏之 (まえだ としゆき)
所属	明星大学 経済学部支援室課長
テーマ	志願者を獲得し続けるための考察と事例報告
概略	<p>少子化が進み、18歳人口が減少していく中、学生確保することが今大学にとって一番重要な命題の一つになっている。この志願者獲得＝学生確保に向けて、今まで現場で試行錯誤しながら、企画立案し、戦略を考え、募集活動を行ってきた。その結果、順調に志願者数を伸ばしてきた。</p> <p>志願者獲得に向けて、絶対的なものはないかもしれないが、やはり一定の法則が考えられる。それは、募集力（志願者獲得）＝ブランド力×大学力×入試力×広報力ではないか。25年以上、入試広報・募集活動に携わってきた事例報告を交えて、この定義を考察し、志願者獲得の戦略を検証する。</p> <p>1) 大学の取り巻く状況を考えての現状の理解と把握</p> <p>①志願者獲得に向けての問題点の明確化・可視化</p> <p>②現状を理解・把握した上での広報戦略</p> <p>2) 具体的な対策例</p> <p>①特に重視してやって来たこと</p> <p>3) 今後の展開</p> <p>①逆転の発想とズラす発想</p>

I-9	
氏名	松田 裕視 (まつだ ひろみ)
所属	株式会社 IBJ 代表取締役、一般社団法人大学資産共同運用機構 (SSC) 代表理事
テーマ	米国大学の資産運用のケーススタディ
概略	<p>米国には非営利・非課税のステイタスで大学等非営利法人のみの資産運用を代行して行う、Commonfund という全米唯一の投資アドバイスをを行う機関があります。Commonfund は 1971 年にフォード財団の支援を受け、設立され、爾後 40 年に亘り、中堅・中小大学の資産運用を実際に手がけて参りました。設立当初は 72 大学、預かり運用資産は 63 百万ドルでしたが、現在は 1,000 を超える大学から約 2 兆円の資産を預かり、各々の大学のニーズに合致した資産運用を行っています。今回の事例研究では Commonfund の全面的な協力を得、20 年以上、Commonfund のカスタマーとして、資産運用のみならず経営・財務のコンサルティングを受けてきた米国の大学につき、その大学のガバナンス、マネジメントを軸に如何にしてその大学が資産運用についての取り組みを進化させてきたかにつき発表致します。</p>

I-10	
氏名	平山 崇 (ひらやま たかし)
所属	西南学院大学 教育・研究推進課 課長
テーマ	私立大学のガバナンスー概念の整理ー
概略	<p>① 問題意識 平成25年12月24日発信の中央教育審議会大学分科会組織運営部会の審議まとめ「大学のガバナンス改革の推進について」では、大学改革に必要な要素として学長のリーダーシップとガバナンスの仕組みの構築が必要だと主張されるが、ガバナンスは、定義されていない。また、言葉の使い方にも違和感がある。</p> <p>② 研究課題の設定 私立大学のガバナンスの概念を整理する。</p> <p>③ 研究の方法 i 先行研究をレビューし、ガバナンスの定義を整理し、分類する。 ii 併行して、ガバナンスの概念を整理し、分類する。 iii 私立大学のガバナンスの概念を提示する。</p> <p>④ 考察と結語 「①問題意識」に示されるガバナンスは、学長が教職員を統制する仕組みを想起させるが、先行研究の多くは、所有者（出資者や従業員）によって経営者を規律付ける仕組みであると定義する。上記の差異を踏まえて、私立大学のガバナンスとは、大学をよりよく運営するための仕組みであると定義する。</p>

I-11	
氏名	結城 浩 (ゆうき ひろし)
所属	東海大学学長室大学評価室
テーマ	本学における第Ⅰ期中期目標の総括と第Ⅱ期中期目標への展開について
概略	<p>本学では2010年度の認証評価受審にあわせ、2009年度に本学独自の第Ⅰ期中期目標（2009年度～2013年度）を策定した。第Ⅰ期中期目標は2013年度が終期となるため、2012年度に中間総括を行い、その結果に基づき、2014年度が始期となる第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）を策定した。</p> <p>目標達成度を測るには、個々の目標の達成度指標の設定が必須だが、第Ⅰ期中期目標においては、全ての目標に明確な達成度指標を設定できた訳ではない。そのため、第Ⅰ期中期目標の総括については、かなりの時間を費やすことになった。</p> <p>総括に係る審議においては、大きく「中期目標の策定内容に関する問題点」と、「取り取り組み体制とその運用方法の問題点」について多くの問題が提示された。総括、策定、運用開始といった流れの中で見えてきた課題・問題について、当日事例報告をするとともに、同様の事例をお持ちの大学の方と意見交換をしたいと考えている。</p>

I-12	
氏名	中元 崇 (なかもと たかし)
所属	京都大学 (医学研究科教務・学生支援室)
テーマ	大学コンソーシアムの取り組みの特徴について
概略	<p>今年、我が国で最初の大学コンソーシアムが発足して20年、各地の大学コンソーシアムが情報交流組織 (全国大学コンソーシアム協議会) を設置して10年になる、大学コンソーシアムの節目の年である。単位互換・生涯学習・学生交流等、大学コンソーシアムの取り組みは様々なものがある。</p> <p>では、これらの取り組みについて何らかの傾向は存在するのであろうか。そうした傾向を規定する要因が存在するとすればどのようなものだろうか。この論題に関する文献は数少なく、またそうした文献のほとんどが推論的なものである。</p> <p>この論題には、推論ではなく調査等によるエビデンスで迫るのが適切であると考えられる。本発表はその端緒として、大学コンソーシアムの取り組みを、前述の協議会発行の報告集を基礎データに、整理・報告するものである。当日は報告に終始するのではなく、フロアからのご意見・ご指摘を積極的にいただきたいと考えている。</p>

II-1	
氏名	安田 誠一 (やすた せいいち) 大竹 秀和 (おおたけ ひでかず) 諏佐 賢司 (すさ けんじ)
所属	明星大学 (安田) 立教大学 (大竹) 東京大学 (諏佐)
テーマ	大学職員の職能開発における大学院教育の位置づけ ー大学人事部への調査からの考察ー
概略	<p>大学職員の能力開発の内、大学院における学習に着目し、全国の国公私立大学 (771校) の人事部を対象として実施したアンケート調査を基に「職能開発における大学院教育の位置づけ」について述べる。</p> <p>調査の結果、大学職員の能力開発については98.9%、自己啓発については95.6%の大学がその必要性を感じていることが明らかとなった。一方、大学院を「自己啓発の場として望ましい」とした回答は全体の19.5%であり、大学院進学を支援する制度を持つ大学は、22.1%であった。先行研究において明らかになっている大学院を修了した大学職員自身が感じる「大学院の有用性」と、職場側が感じる「大学院の有用性」が大きく乖離することが浮き彫りとなった。</p> <p>本発表は、アンケート調査の結果を報告すると共に、今後の大学院での大学職員の学びと職場である勤務先の大学との関係について、考察を加えるものである。</p>

II-2	
氏名	寺尾 謙 (てらお けん)
所属	大学事務組織研究会
テーマ	オープンブックマネジメントと大学事務組織—組織力を向上させる職員研修の提案—
概略	<p>心理学者であるクルト・レヴィン (Kurt Levin) は、「良い理論ほど実際に役立つものはない」(“There is nothing so practical as a good theory”) という言葉を残しており、大学事務組織研究会においても、同調する言葉である。今回は、「オープンブックマネジメント (Open Book Management)」という理論に着目し研究発表を行う。</p> <p>オープンブックマネジメントとは、一般に、組織のあらゆる経営指標をすべての構成員に開示し、経営の透明性を高めることによって、構成員の自律性や組織のモラルを高めようとする経営手法を指す。</p> <p>当日は、大学における「オープンブックマネジメント」を用いた経営改善事例などを紹介しながら、大学事務組織研究会として推奨する組織力を向上させるための職員研修を提案する。</p>

II-3	
氏名	丸山 智子 (まるやま ともこ) 阿部 光伸 (あべ みつのぶ) 上甲 功治 (じょうこう こうじ)
所属	愛媛大学
テーマ	SD 講師養成プログラムの開発と実践 ～SPOD—SD の事例を通じて～
概略	<p>四国地区大学教職員能力開発ネットワーク (SPOD) は SD プログラム「講師養成研修」を実施してきた。</p> <p>平成 25 年度はすべての SD プログラムにおいて、SPOD 加盟校内の教職員が講師となり、実施することができた。大学職員が講師を担当することにより、研修内容に講師自身の大学職員としての経験を盛り込んでおり、より大学職員向けの研修とすることができた。また、職員自身が講師を務めることにより、受講者自身のロールモデルとなるとともに、担当講師のスキルアップにも繋がっている。こうした SD プログラム講師を担当できる職員を育成するため、「講師養成研修」を 2 回実施した。</p> <p>SPOD 立ち上げから 5 年経ち、研修を終えた職員が講師として独り立ちし、実績を収めている。本発表ではこうした活動状況を示し、SD 教育の充実を図りたい大学の方々の参考事例となるべく、その育成方法、及び現状と課題について報告をする。</p>

II-4	
氏名	渡部 留美 (わたなべ るみ)
所属	名古屋大学 国際教育交流センター 特任准教授
テーマ	国際教育交流担当職員の専門性に関する一考察
概略	<p>日本の大学における国際教育交流担当職員が業務、業務外での体験をとおして、どのような過程を経て専門性（知識やスキル）が身についていくのか、彼らのもつ専門性がいかにして日常業務に活かされているのか、あるいはできていないとすれば、何が障壁となっているのか、について職員へのインタビュー調査結果から事例報告を行う。第一に、従来から指摘されてきたとおり、古くからある教員と職員の役割や処遇の違いが職員の働きにくさを生み、専門職化促進を妨げている可能性があること、第二に、配属先における職場環境や周囲の人間関係が業務に対するモチベーションや能力の養成を左右していること、第三に、職務に必要な専門性は、業務を遂行するなかで身につけるほか、大学で利用できる研修や自らが開拓した学外の研修やフォーマル・インフォーマルな会への参加、それによって形成される学外ネットワークによって獲得していくことが明らかになった。</p>

II-5	
氏名	金子 裕一 (かねこ ゆういち)
所属	非公開希望
テーマ	質的比較分析の紹介- 統計手法を用いずに少数事例を形式的に分析する-
概略	<p>少数事例を用いて分析を行う場合、次のような問題点が考えられる。1つは多変量解析等の統計手法が使用しにくいいため、専門家以外の分析では過度に経験的となり、結論に対して説得力が欠ける傾向にあること。もう1つは存在しうるが偶然観察されなかった事象を見逃す可能性があること。本発表では、少数事例を形式的かつ経験的に処理し解釈する質的比較分析を紹介し、この方法が大学職員の能力や業務と相性が良いことを示す。理由は、業務上少数事例を扱う場面が多々あること。そして、<u>演算を用いた形式的な方法を採用するが、統計や数学に関する知識や技術を必ずしも必要とせず、分析者の実経験や知識が活用されること</u>で前述の問題点の解消を目指す点にある。これによって、少数事例から得ることができる知見を簡便に、相当の説得力を持たせて提示することが可能となる。発表では学生募集、学生生活等における企画業務での活用例も多く紹介する予定である。</p>

II-6	
氏名	鶴崎 新一郎 (つるさき しんいちろう)
所属	福岡工業大学 経営企画室 次長
テーマ	アメリカ大学教員雇用におけるテニユアと日本の有期雇用契約法制－政策提言の方向性－
概略	<p>日本の大学教員の雇用形態は、期間の定めのない労働契約(いわゆる終身雇用)を中心とする雇用が典型的な形態である。最近では、特任教員等の名称で雇用される期間が付された契約教員の増加が著しい。また、アメリカの大学教員の雇用形態についても、契約期間のないテニユア (tenure: 終身在職権) 教員が典型である一方で、期間雇用のテニユア・トラック教員、非テニユア教員(講師、インストラクター等)、コンティンジェント(contingent: 臨時的な)教員等多様であり、非正規化が進行している。このように現状は変化しつつあるが、日本とアメリカの大学教員の雇用形態は、典型的には「tenured」であり、両国ともに身分が保障されている。</p> <p>本研究では、以上を踏まえ、テニユア制度の概要と日本における有期雇用契約法制(労働契約法、大学教員等任期法等)の在るべき姿について考察し、報告したい。</p>

II-7	
氏名	片岡 公博 (かたおか きみひろ)【代表者】、船渡 泰成 (ふなと たいせい)、井上 久光 (いのうえ ひさみつ)
所属	天理大学 教育支援部教育支援課・主事、 総務部総務課・主事、 学生部キャリア支援課・主事
テーマ	建学の精神にもとづいた天理大学のもう一つのカリキュラム —アンケート調査報告—
概略	<p>大学においては、カリキュラム(今日の日本の大学では、正課の「授業」のみを指す傾向が強い)以外のものも、学生の人間的な成長や人材養成に大きな影響を与えている。それは「もう一つのカリキュラム」と位置づけることができる。すなわち「もう一つのカリキュラム」とは、科目表や時間割、履修要覧、シラバスなどで系統的に明示・配列された様態と異なる枠組みであり、暗黙裡に大学の「建学の精神」や教育目標に即して学生の成長に影響を与え、学習・経験として身につけさせる作用などをあらわしている。</p> <p>今次発表では、2013年度に、「建学の精神」と「もう一つのカリキュラム」に関わる設問を設け、天理大学の在学生(4年次生)や卒業生などを対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、事例研究として「もう一つのカリキュラム」の機能と重要性を検証した内容について、報告を行いたい。</p>

II-8	
氏名	奥野 俊一 (おくの しゅんいち)
所属	北海道科学大学短期大学部 学生支援課 主事
テーマ	プロポーザルによる学生募集戦略の再構築 —小規模私立短期大学の事例報告—
概略	<p>長らく入学者の減少に歯止めがかからず、学生募集活動にも手詰まり感が強まるとともに大学存亡の危機に立たされていた北海道自動車短期大学（平成 26 年 4 月、北海道科学大学短期大学部に大学名称を変更）では、平成 23 年度にプロポーザル方式により、学生募集戦略のプランニングから、広報活動における参画すべき進学情報サイト・雑誌・相談会等のメディア選定、入学案内書・ホームページ等のツール制作、オープンキャンパス等のイベント企画、日刊紙等へのパブリシティ展開までもを含む企画提案を募り、選定した事業者に一括してこれらの業務を委託するという、他に多くの類を見ない取組を展開した。</p> <p>当発表では、プロポーザルの公募から事業者選定までの概要、業務委託の内容、学生募集上の成果、教職員の意識改革への波及効果など、現時点において当職の立場から確認できる取組の成果について報告する。</p>

II-9	
氏名	堀内 健 (ほりうち けん)
所属	明治大学 (日本私大教連中央執行副委員長)
テーマ	高等教育の機会均等に向けて～私立大学新入生の家計負担調査 2013～
概略	<p>長引く世界的な経済不況に加えて、大震災・原発事故等による影響もあり、様々な社会的「格差」問題が表出してきた。経済的事情により大学進学を断念した高校生や、中退を余儀なくされた大学生が急増し、教育格差が深刻化している。我が国の高等教育に対する支出は GDP 比で 0.5%と、平均 1.0%の約半分、OECD 加盟国で最低の水準である。家計の教育費負担が大きい日本では、もはや限界状態である。高等教育の機会均等という観点から、発表者が加わって調査した「2013 年度私立大学新入生の家計負担調査」（東京私大教連、2013 年 5 月）を基に報告し、課題と展望を述べる予定である。</p> <p>【調査結果の特徴】入学の年にかかる費用は 294 万円、税込収入の約 3 分の 1 を占める、1 日あたりの生活費はわずか 937 円など。</p>

II-10	
氏名	菅原 光雄 (すがわら みつお) 福島 謙吉 (ふくしま けんきち) 内藤 雅宏 (ないとう まさひろ)
所属	茨城キリスト教大学 (大学経営評価指標研究会) 埼玉大学 (大学経営評価指標研究会) 東京理科大学 (大学経営評価指標研究会)
テーマ	大学ガバナンス評価研究Ⅱ
概略	<p>昨年度、本研究・事例研究発表では、大学ガバナンス (特に私立大学) に関するこれまでの経緯の整理、ガバナンスとマネジメントの差異について研究した結果から導きだした、大学経営評価指標研究会が考える大学ガバナンスの定義について報告した。</p> <p>その後、本研究会では、発表会にていただいたご意見も参考としつつ、この定義をベースに、具体的な大学ガバナンスのあるべき姿を共有化し、それに関する指標や実施状況度等から個々の大学にてガバナンスが機能しているかチェックすることに活用できる基準の研究を行った。</p> <p>本発表では、この基準とその参考となる他の評価指標等の事例を紹介したい。また、この基準はプロトタイプであることから、より汎用性あるものへの昇華するためには様々な考えを融合する必要があることからフロアの皆様と議論を行い、最終的な基準作成にご協力をいただきたい。</p>

II-11	
氏名	本西 孝收 (もとにし たかのぶ) *、山木 暢 (やまき みつる) **
所属	*神戸学院大学経営戦略推進部 (大学改革研究会) **神戸学院大学経営戦略推進部グループ長
テーマ	学校法人における理事会・評議員会に関する実務
概略	<p>理事長や学長のリーダーシップの確立に向けた環境整備を行う上で、理事会・評議員会の実務を理解することは重要である。しかしながら、私立学校法には定数・定足数、役員・評議員の選任、開催順序など様々な規定があり、それに基づき各学校法人は独自のガバナンスを寄附行為に定め、理事会・評議員会の実務は複雑かつ難解である。例えば、開催順序に焦点をあててみても、理事会のみで決定できる事項、予算や事業計画など理事長が必ず事前に評議員会の意見を聞かなければならない事項 (評議員会→理事会) や、組合等登記令に規定されたスケジュールの中で理事長が評議員会に報告しなければならない決算 (理事会→評議員会) など、合意形成のプロセスにもルールがある。</p> <p>本発表では、私立学校法の規定だけでなく、各学校法人が独自のガバナンスを寄附行為に定めている事例を研究し理事会・評議員会に関する実務の理解を深めることを目的とする。</p>

Ⅱ-12	
氏名	村山 孝道 (むらやま たかみち)
所属	京都文教大学 教務課 課長
テーマ	教室ファシリティ研究 -教室の落書き及びゴミ放置対策事例報告-
概略	<p>オープンキャンパスに訪れた高校生のアンケートに教室の天板に残された落書きに対する記述があり、問題意識を持った。同じ年に学生自治会が「一斉落書き消し」を実施し、落書き予防のキャンペーン(掲示)を行った。しかし、その後も落書きとゴミの放置は減少することはなかった。何故落書きがされるのか、何故ゴミが放置されるのか、について、現場の検証を繰り返し、「真っ白で落書きがし易い天板」と「ゴミを放置しやすい引き出し部」に物理的な問題があり、これを解消すれば良いのではないかと、という仮説を建てた。大学と交渉し、天板を木目にし、引き出し部を撤去する、という工事を施した。その後行った効果検証の結果を報告する。また、これらの取り組みを「大学を変える、学生と変える」を旗印に教職学協働で活動しているFSDプロジェクトと、志を共にする学生自治会が協働して実施したところが特徴的であり、そのことも合わせて報告を行う。</p>

Ⅲ-1	
氏名	木村 弘志 (きむら ひろし)
所属	一橋大学
テーマ	「平均的」な大学事務職員の能力構造 -全国国公立大学へのアンケート調査から
概略	<p>「大学事務職員」に必要な能力とは何か? これまでも功成り名遂げた大御所や意欲溢れる中堅・若手により頻りに語られてきたテーマだ。しかし、これらの言説は、彼ら彼女らが公に発言しうる資格、すなわち「優秀さ」や「積極性」などのため、「平均的な大学事務職員像」からは乖離しており、偏りを免れえないものである。</p> <p>本研究は、全国国公立大学人事担当部署へのアンケート調査結果を統計的に分析し、「平均的な大学事務職員の能力構造」「各種能力の重要度合」を明らかにする。本研究の成果は、理論的には、これまでの「突出者の大学事務職員論」を解釈するにあたっての座標軸を提示するものであり、実務的には、能力開発の目的や人事評価の基準という観点から、組織・個人の双方に多大な示唆を与えうるものである。</p> <p>理念的・主観的ではなく、現実的・客観的に、どのような能力が「平均的な」大学職員にとって重要かを知りたい方の参加を歓迎する。</p>

III-2	
氏名	石川 三恵子 (いしかわ みえこ) 小林 昭博 (こばやし あきひろ) 小松 美由起 (こまつ みゆき) 竹内 恵子 (たけうち けいこ) 松浦 佳子 (まつうら けいこ) 三川 清輝 (みつかわ きよてる) 武藤 俊雄 (むとう としお)
所属	石川 札幌国際大学総務課 小林 北海道医療大学学務部 学生支援課 小松 北海道大学学務部学生支援課 主任 竹内 札幌学院大学 教務部教務課 人文学部 松浦 帯広畜産大学 学務課 三川 北海道医療大学 学務部教務課長 武藤 北海道大学公共政策大学院専任講師 申込代表 (大学職員研究グループ)
テーマ	自主企画型 SD の『成果』を考える～北海道地域有志職員の勉強会活動を題材に～
概略	SD は近年、質・量ともに拡大し多様化、組織化、体系化する試みが見られる。他方、SD の成果や効果については、検証あるいは評価に困難を抱えているケースが多いと予想される。そこで、北海道における中堅・若手職員の活動を題材に、SD の人材育成機能について、評価という営みそのものの意義を交えて検討し、併せて、我々が開催した研修会参加者による事例発表を行う。 なお、当勉強会は2011年10月に北海道内の国私立大学職員の有志によって発足。現在まで8回の研修会を実施しており、参加人数は延べ157人、参加大学は20大学となった。また当勉強会の特徴は次の3点に集約される。1 国公私立の枠組みを超えた幅広い連携、2 外部講師に依存せず企画運営の全体を自ら担当する主体性原則、3 企画や講師担当の意図的ローテーションによる、全員成長方針。

III-3	
氏名	中内 駿 (なかうち しゅん) * 高橋 和 (たかはし のどか) * 西尾 俊哉 (にしお しゅんや) ** 伊井 卓生 (いいたくお) *** 飯田 沙央里 (いいだ さおり) **** 山咲 博昭 (やまさき ひろあき) *****、 本西 孝收 (もとにし たかのぶ) *****、松宮 慎治 (まつみや しんじ) *****
所属	*名城大学 **南山大学 ***名古屋工業大学 ****常翔学園 *****関西大学 *****神戸学院大学 (全て、大学改革研究会)
テーマ	若手職員による地区を越えた若手職員対象研究会の試み
概略	中部・北陸地区研究会、近畿地区研究会、大学改革研究会の合同企画として、第1回若手職員ワークショップ(「大学職員としてのキャリア・デザイン」～業務遂行上で必要となる〇〇とは何か～)を2014年5月、大阪で開催した。参加者総数約70名(理事、企画員除く)で5年目までの若手職員が7割を占めた本研究会について、他地区との連携や研究会の目標などを設定した経緯、目標達成のための企画立案の過程や研究会開催時の運営方法等について考察を行う。また、参加者アンケートの結果をレビューした上で、①若手職員向けの研究会の在り方や意義、②若手職員が求めるもの、③連携によって生まれる価値の検討・評価を行い、各地区研究会において、地区を超えた研究会発足のための一助となることを目指す。

III-4	
氏名	塩川 雅美 (しおかわ まさみ)、栗林 知美 (くりばやし ともみ) 福留 園子 (ふくどめ そのこ)、清水 栄子 (しみず えいこ) 阿部 光伸 (あべ みつのお)、吉田 一恵 (よしだ かずえ)
所属	学校法人常翔学園 総務部 (塩川)、大阪府立大学 国際交流課 (栗林) 高知工科大学 国際交流部 (福留)、愛媛大学 教育・学生支援機構 (清水) 愛媛大学 教育・学生支援機構 (阿部)、愛媛大学 教育学生支援部 (吉田)
テーマ	人材養成プログラム開発に関する考察-「SPOD 国際連携系職員育成プログラム」 を事例として-
概略	<p>愛媛大学が代表校となり推進している SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)で、新たに「国際連携系職員育成プログラム」を開発した。</p> <p>開発に際し、①広く全国の大学で活用が可能なこと、②「国際交流」や「国際連携」担当の教職員育成、③「国際の日常化」を念頭に、教職員誰もが「国際」に日常的に関わることを実現するための人材育成、の3つの目標を設定した。プログラムの検討・開発には、SPOD 加盟大学の国際交流担当者と国際に関心のある者が参加し、関西と東京の大学からも国際交流業務の現在もしくは過去の担当者が加わった。</p> <p>「グローバル人材の育成」を要請されている大学において、グローバル人材育成の教育・研究活動に関わる教職員自らが所属部署を問わず、ジェネラリストからスペシャリストまで、「国際連携」を担うために必要な知識等の獲得ができるよう、プログラムは開発された。</p> <p>本発表では、プログラム開発の理念、過程および概要を紹介する。</p>

III-5	
氏名	小澤 芳明 (おざわ よしあき)
所属	明治大学 研究推進部 生田研究知財事務室 事務長 (研究推進・支援研究会)
テーマ	「研究ポジショニング」支援の有効性-理科系若手研究者の科研費獲得増の取り組み-
概略	<p>科研費の獲得で苦戦する理科系若手研究者が多く存在している。魅力的な研究に取り組んでいるにもかかわらず、多年度にわたって連続して不採択となるケースも見受けられる。それを引き起こす主たる要因としては、科研費評定基準のうち、「独創性・革新性」の項目で十分な評価が得られないことが挙げられる。このようなケースは、実用性の高いエジソン型の研究で多く見受けられ、また、研究業績が豊富な指導教員等の下で研究を行ってきた研究者に多い。指導を受けていた時代の研究対象及び研究手法をそのまま踏襲するとすれば、独創性・革新性の面で難を指摘されやすくなる。本発表では、10年連続して、不採択を受けていた若手研究者の申請調書を改善し、実際に採択を受けるに至った研究計画策定支援の事例を取り上げ、なかでも、科研費データベースや検索エンジン等を駆使し、科研費としての適性要件の確保および従来研究との差別化を際立たせるための「研究ポジショニング」支援の有効性について報告する。</p>

Ⅲ-6	
氏名	橋本 智也 (はしもと ともや)
所属	京都光華女子大学 EM・IR部
テーマ	どうすれば教職員の考えをインスティテューショナルリサーチ(IR)につながる られるか
概略	<p>大学進学率の上昇などにより、大学の質保証が求められ、その実現のために、インスティテューショナルリサーチ(以下、IR)に期待が寄せられている(鳥居, 2013)。</p> <p>IRには、教育改善のために、収集したデータを意味のある情報に変換するという側面がある(中井・鳥居・藤井(編), 2013)。また、問題解決のために必要な資源は人のネットワークの中にある(ペーカー, 2001)。そのため、学内の教職員の考えをIRにつなげていくことは有益と考えられる。</p> <p>しかし、その方法については個々の大学で多様な取り組みが行われ始めているものの、研究の蓄積は不十分であり、多くの大学が利用できるモデルの構築には至っていない。</p> <p>京都光華女子大学では、学科・部署の長で構成される会議などで意見を募るとともに、教職員で構成されるIR担当部署で学科・部署を横断した視点で取り組みを検討する体制がある。</p> <p>そこで本発表では、その体制での事例をモデル化して提示する。</p>

Ⅲ-7	
氏名	井上 久光 (いのうえ ひさみつ)、 島津 和代 (しまづ かずよ)
所属	天理大学 学生部キャリア支援課主事、 非常勤講師 (キャリア科目担当)
テーマ	未来に恋しよう！ ―教職員・学生でつくる低学年向けオリジナル進路ガイダンス―
概略	<p>本学においては今年度、「未来に恋しよう！」というサブタイトルを付した低学年向けのオリジナル進路ガイダンスを企画し、5月に行った1年次生対象の第1回進路ガイダンスには、約7割にあたる517人が参加した(本学史上最高の参加者数)。これは、昨年度より、島津らキャリア科目担当教員と私たちキャリア支援課(当時、進路部)の職員が検討を重ね、島津提案の「キャンパス・シミュレーション・プログラム」を初めとする、さまざまな新たな試みに取り組んだ結果であった(詳細は当日報告)。</p> <p>私は、昨年4月に現在の部署に異動してきたが、「キャリア教育」とは、就職、それも、企業就職について早期から準備させるものではなく、天理教・教員・公務員・国際貢献・NPO…といった、学生の多様な夢・希望に到達・達成する力を育むものであるとの思いから提案をはじめ、改善・改革を進めている、今回はその途中経過の報告である。</p>

Ⅲ-8	
氏名	中島 弘至 (なかじま こうじ)
所属	関西大学、経商オフィス、グループ長
テーマ	就職と大学偏差値との関わりを問う
概略	<p>かねてから我が国では大学進学に際し偏差値を強く意識する。こうした慣習は好ましいとは思えず、偏差値はなくすべきだとの考えが私の高等研究の出発点であった。だが研究を進めるうちに偏差値が広く研究者に受け入れられ、それを用いた論文が数多く書かれていることに認識を新たにした。そしてここ数年、私は統計手法を学び、就職・入学などのデータから偏差値を用いて統計分析を行っている。結論として偏差値は大手企業への就職率にとどまらず、一般入試比率・退学率に対しても有意な関係にある。うがった見方をすれば偏差値で大学を選んだ学生に対し、大学は自らの教育では何ら質を高めることができない。しかし800近くもある4年制大学において、どの大学も偏差値競争の集団に加わるものでもなかろう。それぞれの大学が特色を打ち出し、様々な学生のニーズに応え得る機関を目指すべきである。その意味でも私の研究はただ客観的な分析結果を提示するにすぎない。実際、20年を超える大学改革にあって日本の高等教育の将来像は描けないのである。</p>

Ⅲ-9	
氏名	財務研究グループ (ざいむけんきゅうぐるーぷ)
所属	
テーマ	学校法人会計基準改正に伴う実務対応
概略	<p>平成25年4月に「学校法人会計基準」が改正された。その概説と実務対応について、発表する。今回の改正の考え方は、①学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとする。②学校法人の適切な経営判断に一層資するものとする。というものである。</p> <p>大きく改正されたのは、消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、資金収支計算書は大きくは改正されなかったものの、付表として活動区分資金収支計算書の作成が求められた。貸借対照表も一部改正された。</p> <p>改正による各財務諸表の構造の変化、そしてその変化に対し、どの様な説明責任が新たに出てきたのか、更に、その説明責任をどのように果たすのか、などについて発表し、参加者と意見交換をしながら深めて行きたい。</p> <p>参考文献：「これならわかる！学校会計」2014年6月 NPO法人学校経理研究会刊</p>

III-10	
氏名	伊多波 良雄 (いたば よしお) 山崎 その (やまさき その) 宮嶋 恒二 (みやじま こうじ)
所属	同志社大学 京都外国語大学 京都学園大学
テーマ	学長のリーダーシップと大学経営
概略	<p>中教審答申や教育再生実行会議等で示されている大学改革は、学長主導によって改革を進めようとするものである。教授会の権限を限定する法改正等によって、学長を中心としたガバナンスを確立し、自立的で効率的・効果的な大学運営を目指す体制の整備が制度上、進められている。実際、高等教育全体の市場化が進む中で、大学の経営が企業化の方向にあることは、世界的な潮流として多くの先行研究で指摘されている。</p> <p>しかし、同僚制組織の慣習が根強く残る大学の中で、国が示唆するトップダウン型のリーダーシップは意図したとおり効率的・効果的に機能するのだろうか。これに関して、データを用いた検証はこれまでほとんどなされていない。</p> <p>そこで本発表では、大学経営に対する学長のリーダーシップの効果について、2012年度・2014年度のアンケート調査やヒアリング調査から得たデータを用いた検証の結果を報告する。</p>

III-11	
氏名	長谷川 太郎 (はせがわ たろう)、鶴崎 新一郎 (つるさき しんいちろう)
所属	福岡工業大学 経営企画室 主任 (前者)、次長 (後者)
テーマ	学長等選任方法の変更とガバナンス改革—福岡工業大学の改革プロセスと今後の課題—
概略	<p>福岡工業大学では、平成6年に学長がリーダーシップを発揮するための組織運営の在り方について、3つの改革に着手しました。1つ目は、部長職の選任方法の変更、2つ目は、学科長制の導入、3つ目に、教員人事の手続の見直しです。さらに、半年後に、ガバナンス改革の中心的課題であった学長の選任方法を見直し、選挙制度を廃止しました。この点は、平成7年の大学審議会答申『大学運営の円滑化について』の肝となる「学長のリーダーシップの発揮」のための条件整備として、取り組んだものです。</p> <p>本報告では、福岡工業大学における学長等の選挙制から任命制への改革プロセスの手続面に焦点を当て整理すると共に、昨年12月の中央教育審議会大学分科会組織運営部会から出された『大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)』以降、現在の教授会改革を中心とする学校教育法改正の動向への対応について検討いたします。</p>

※III-11 (学長等選任方法の変更とガバナンス改革—福岡工業大学の改革プロセスと今後の課題—) については、発表者の都合により、取りやめとなっております。【7/8 追記】

III-12	
氏名	蝶 慎一 (ちょう しんいち)
所属	国立大学協会
テーマ	戦後初期の学生支援—大学基準協会『大学における厚生補導』(1958)の現代的意義—
概略	<p>今日大学で行われている学生支援の重要性が増している。教室内の取組はもちろんのこと、課外活動やカウンセリングといった教室外の取組をあわせて統合することで、学生の学習成果が問われつつある。</p> <p>本報告では、現在の学生支援に至る原点として戦後初期における「厚生補導」の役割を検討することを目的とする。特に、先行研究では詳細に論じられていない大学基準協会の「学生生活研究委員会」(全19回)によって出された『大学における厚生補導』(1958年、全54頁)を分析対象として、その内容と審議過程を実証的に考察する。これにより、大学教育の中に「厚生補導」をいかに位置づけようとしたのか、具体的な取組にはどのようなものが構想されたのか、また、当時、一般教育などに見られたアメリカの影響が「厚生補導」でも同様に窺えるか、といった諸点が明らかにでき、今日に至る学生支援の問題点や今後の課題を見出す素材を提供したい。</p>

IV-1	
氏名	「大学人事」研究グループ (だいがくじんじけんきゅうぐるーぷ)
所属	
テーマ	私立大学教職員人事評価の実効性を規定する要因の分析—アンケート調査をもとに
概略	<p>本グループは、2014年6月に「大学における効果的な人事評価制度とはどのようなものか?」という問いに答えるため、全国の私立大学を対象としたアンケート調査を実施した。同調査は、2008年に実施した調査を引き継ぐものである。</p> <p>人事評価は、その運用を通じて組織のパフォーマンスや個人のモチベーションを高めうる重要な制度である。しかし、人事評価の「実効性」とその「要因」について、一般企業を対象とした先行研究は豊富に存在するものの、大学に類する組織を対象とした、体系的な先行研究は乏しい。本発表では、上記調査結果の概要を報告し、人事評価の実効性を規定する要因の分析結果について述べる。</p> <p>本研究の成果は、人事評価制度が定着しつつある全国の大学にとって、その改善に大いに資するものであり、職員個人にとっても、今後のキャリア構築にあたり多大な示唆を与えうるものと考えられる。多くの方々にご参加いただけることを期待している。</p>

IV-2	
氏名	各務 正 (かがみ ただし)
所属	各務 正 順天堂大学 (「大学職員」研究グループ) 秦 敬治 愛媛大学 教育企画室副室長 教授 山崎 その 京都外国語大学 総合企画室 参事 山本 淳司 京都大学 総長特命補佐、総長室 (教育担当) 課長 清水 栄子 愛媛大学 教育企画室 助教
テーマ	国公立大学の学長・理事長アンケート調査結果報告とその検討
概略	<p>本学会の協力を得て、次のとおりアンケートを実施しました。</p> <p>(1) アンケート調査の実施概要 送付先：国立大学 82、公立大学 80、私立大学 595、計 757 校の学長もしくは理事長 発送期日：2014 年 3 月 1 日 回答期間：2014 年 3 月 3 日～2014 年 3 月 31 日 (依頼書には 3 月 20 日まで) 回答数 224 (送付回答 217、電話非回答・白紙 7)</p> <p>(2) 当日の発表内容 アンケート結果をみますと、学部生数が多いほど、経営は順調という傾向がみられる、学部生数が多いほど、国の政策を意識しているという傾向がみられる、設立年が古いほど、経営は順調という傾向がみられる、設立年が古いほど「職務説明書でマネジメントしたい」という傾向がみられる等、興味深い結果があります。当日は、今回のアンケートから学長・理事長がどのように大学職員を観察し、どのようにしたいと思っているか等について検討結果を提示し、参加者と討議する予定です。</p>

IV-3	
氏名	松田 優一 (まつだ ゆういち) *、山咲 博昭 (やまさき ひろあき) *、江端 一揮 (えばた かずき) ***
所属	*関西大学 (大学改革研究会)、**関西福祉科学大学 (大学改革研究会)
テーマ	若手職員が運営する大学改革研究会の取り組み ～若手職員のニーズとは～ (事例報告)
概略	<p>大学改革研究会は、2013 年度から近畿地区の大学若手職員が主体となり「大学職員間の相互支援—支え合いから生まれる次世代の大学運営—」を活動方針として活動してきた。これまで、6 回にわたって若手大学職員による若手大学職員のための研究会を実施した中で、様々な知見を得ることができた。本発表では、大学改革研究会の研究会の企画立案から実施に至るまでの経緯や、どのような運営方法によって若手職員中心の研究会が継続的に活動できているかについて報告する。また、過去 6 回の研究会のアンケート結果をもとに、現在、大学若手職員がどのような事柄に対して興味・関心を持ち、どのような事柄に対して不安を抱いているのかという点についても考察する。</p>

IV-4	
氏名	林 透 (はやし とおる)
所属	山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授
テーマ	アメリカ大学専門職のキャリアパスと流動性に関する一考察
概略	<p>日本の大学職員の今後のあり方を考えるとき、アメリカ大学専門職の流動性の高さに言及しながら、考察を展開する機会が多い。しかし、アメリカ大学専門職の実態をもう少し詳細に眺めてみる必要があるのではなかろうか。2011～2012年度にかけて、アメリカ大学専門職の資格要件やキャリアパスに関する実態調査を行う過程において、10人以上の大学専門職に半構造化インタビューによる調査を行った(職種は Institutional Research、Academic Advising、Instructional Design、Human Resources)。大学専門職各人のバイオグラフィーを参照しながらキャリアパスの実際を辿ることに拠って、先行文献などで示される事情とはやや異なる側面が見えてきた。本研究発表では、当該インタビュー調査の詳細を示しながら考察することで、アメリカ大学専門職のキャリアパスと流動性に関する現実的側面に迫ってみたい。</p>

IV-5	
氏名	烏山 芳織 (うやま よしおり)
所属	日本大学医学部
テーマ	科研費データを用いた統計的分析における集計方法とその問題点
概略	<p>近年、「科学研究費助成事業データベース」の整備とオンライン公開により、科研費データにおいて必要な情報を容易に取得できる環境にある。これらの情報は、一種の大規模データであり、統計的に分析することが可能である。しかしながら、大規模データとして科研費データを用いて統計的に分析する場合、分析単位次第ではデータのばらつき・欠損値を伴うことがある。また、全てのデータを用いると統計学的仮定に违背することもあり、データ構造上の問題が生じる。一方で、科研費データを順位データとして分析する場合、分析対象とする順位・基準の範囲によっては分析結果が異なるケースもある。</p> <p>そこで本発表では、科研費の採択データを用いた統計的分析において、データの構造に関する問題及び分析単位・分析範囲に関する問題に着目し、かかる問題点とデータの集計方法との関係について検討したので、その結果を報告する。</p>

IV-6	
氏名	仲道 雅輝 (なかみち まさき), 都築 和宏 (つづき かずひろ), 瀧本 笑子 (たきもと しょうこ)
所属	愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室長 兼 教育企画室 講師 (仲道雅輝) 愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室 特定研究員 (都築和宏) 弓削商船高等専門学校企画広報室 (瀧本笑子)
テーマ	教職協働を軸とした教育デザイン室の設置と運営
概略	愛媛大学では e-learning を活用した授業改善を効果的・効率的に実現する方策の要として「教育デザイン室」を設置し、教職協働を前提とした授業設計支援の体制を整備した。教育デザイン室は、効果的な教育方法の提案や授業構成の見直し、eラーニングコンテンツの制作・運用サポート、および ICT 研修会や教育事例紹介などの活動を通じて、大学教育改革の一端を担っている。大学における教育改革は、教員による問題提起や改善方略の提示をもとに推進される場合が多い。しかし、これからの大学教育の質向上のためには、教員と職員がともに考え、よりよい教育の実現に向けて意見を交換し、協働できる環境をつくることが有効であると考え。教育デザイン室はその環境のひとつとなっている。

IV-7	
氏名	井上 久光 (いのうえ ひさみつ)
所属	天理大学 学生部キャリア支援課主事 (天理大学全国ドリアン会幹事)
テーマ	同窓会による母校支援・地域活性化 – インドネシア・ショップ “ルマ ドリアン” –
概略	世界第4位の人口、日本の5倍もある国土を有す、親日の国・インドネシア。同国の在大阪インドネシア総領事代行 (当時) や天理市長などをお招きし、天理に昨年9月末にオープンした国際交流拠点のインドネシア・ショップ “ルマ ドリアン”。このショップは、天理大学のインドネシア語関連の同窓会である「天理大学全国ドリアン会」の有志が立ち上げたもので、構想段階から現在に至るまで私も関わってきている。 このショップを拠点に現在、天理インドネシア友好協会 (事務局)、天理大学全国ドリアン会 (事務局) を機能させながら、天理本通り商店街とは「ペスタ・インドネシア (祭り)」を、上記友好協会とはインドネシア語講座を、単独では、在大阪インドネシア総領事館のアンテナ・ショップとして観光パンフレットを置くなど、さまざまなことに取り組んでいる。これらはすべて、母校支援、地域活性化を企図したものである。

IV-8	
氏名	松丸 英治 (まつまる えいじ)
所属	昭和女子大学 大学事務局学長補佐担当 係長
テーマ	学生サービスにおける満足度とホスピタリティ —テーマパークの事例を参考に—
概略	<p>顧客満足とは「ある製品における知覚された成果（あるいは結果）と購買者の期待との比較から生じる喜び、または失望の気持ちである」とフィリップ・コトラーは述べている。</p> <p>多くの大学では、窓口等での学生サービスに対する学生の満足度が必ずしも高くないようである。これはサービスと学生のニーズにギャップがあるからと考えられる。一方的に提供する「サービス」に対して、相手の立場に立って対応し相手もそれに応える双方向である「ホスピタリティ」の視点から学生サービスを見直すことで、よりよい学生対応のあり方について、改善の方策が見つかるのではないだろうか。</p> <p>本発表では、各大学の学生満足度調査結果、本学の学生対応の改善活動と、日本で一番顧客満足度が高いといわれる有名テーマパークのマニュアル・従業員教育・お客様対応を事例に、学生対応のあり方について考察するものである。</p>

IV-9	
氏名	財務研究グループ (ざいむけんきゅうぐるーぷ)
所属	
テーマ	学校法人の決算書は誰が何のために見るのか
概略	<p>学校法人会計基準の改正がきっかけとなり、学校法人の決算書（財務諸表・・・改正後の学校法人会計基準では、「資金収支計算書（活動区分資金収支計算書を含む）」、「事業活動収支計算書」ならびに「貸借対照表」）についての議論が出てきている。すなわち、学校法人の決算書は、誰が何のために利用するのか？その利用目的のためには決算書はどのような構造で、何が表現されていなければならないのか？そしてそこで使われる科目等の概念（資産・負債・収益・費用等）はどのようなものなのか？といった内容である。</p> <p>言い方を変えれば、学校法人会計基準の基礎となる概念等を明確にし、その基本的な考え方をもとに、具体的なルール（会計基準）を作る必要があるのではないかということである。</p>

IV-10	
氏名	仙北谷 穂高 (せんぼくや ほとか)、濱田 泰邦 (はまだ やすくに) 森田 芳樹 (もりた よしき)、笠原 喜明 (かさはら よしあき)
所属	(U S R研究グループ)
テーマ	今後の大学に求められるU S Rとは何か？
概略	<p>従来のU S R研究による研究は、企業におけるC S Rをモデルとし、大学に置き換える形で、研究を深め、事例研究やマネジメント中心の研究において一定の成果を示した。近年の急激な社会環境の変化に伴い、C S Rのあり方も大きく変わっている。一方、大学には建学の精神に基づき、教育・研究を通じて未来社会の形成に寄与するという重要な使命がある。U S R研究グループは、C S Rの模倣から脱却し、研究視点に教育・研究を加えた。その上で、環境変化を的確にとらえて社会的要請に応える体制づくり、建学の精神の再確認と社会への発信、これらの活動の実効性を高め、大学の社会的価値を向上させていくためのガバナンス、等を新たな研究視点とした。活動は緒についたばかりだが、新たな視点に基づいた大学のU S Rのあり方について、最新の事例をふまえた包括的な報告を行うとともに、今後の具体的な研究方針を示す。</p>